



# 高水地協ニュース

連 合 長 野  
高水地域協議会

○ 発行責任者 荻原 公和

○ 編集責任者 宮本多喜広

〒383-0022 中野市中央 1 丁目 9-15 Tel.0269-23-0505 Fax.0269-38-0575

## 地区メーデーの開催中止を決定



本年 5 月 1 日（金）開催予定の高水地区（北信会場・須高会場）メーデーは、県中央メーデーの「式典のみ実施」を受けつつも、新型コロナウイルスの世界的拡大（パンデミック）の危機的状況を鑑みて、それぞれの実行委員会において「開催中止」を決定致しました。

各単組においては、参加者の取りまとめ、プラカード作成やデコカーの飾り付けの準備、景品提供の対応などにご尽力いただいているところですが、高水地協は率先して「大小に関わらず、極力集会や会議等は行わない」との立場から中止を決定したものであり、関係各位のご理解をお願い致します。

先日の連合長野執行委員会において構成産別・単組からは、労使協議の経過として「経営側より、日本政府の行動要請や国民が感染拡大に対する危機感を持っている

中で、組合員が大勢集まる集会へ参加することは容認できない。もしも当社事業所内にウイルスが持ち込まれた場合、操業ができるか・どうか、会社存続にも関わる甚大な影響を及ぼしかねないとの強い主張があり、労働組合としても経営側の主張に賛同する立場から、メーデーが実施されたとしてもそこに参加することはできない」との発言も出され、根橋会長からは「これらのことも十分に踏まえつつ、メーデーの実施可否について慎重に検討を進め結論を出したい」と答弁し、県中央メーデーの実施要項を見直しつつ、今日に至っています。

参加団体・構成単組の皆様には大変にご心配いただきましたが、来年以降、実施できる環境が整った中で地区メーデーが開催できるよう、その時期にシッカリと準備を進めていきたいと考えています。

## 新型コロナウイルス拡大防止への対応が重要です

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、  
そのご家族のおよび関係者の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

## 春季生活闘争総決起集会の実施中止（報告）

山場を迎える 2020 春季生活闘争において、「底上げ・底支え、格差是正で経済の好循環をめざす」「働くことを軸とする安心社会の実現」のための高水地区春季生活

### <須高地区総決起集会>

日 時 3 月 3 日（火）午後 6 時 15 分～  
会 場 須坂市役所多目的広場

闘争総決起集会は、新型コロナ肺炎拡大防止の観点から北信会場・須高会場ともに実施を中止致しました。

### <北信地区総決起集会>

日 時 3 月 4 日（水）午後 6 時 30 分～  
会 場 中野市中央公民館（3 F 講堂）

## 連合の相原事務局長談話

連合HPに、3 月 13 日付の相原事務局長による「新型コロナウイルス感染症緊急対応策（第 2 弾）および新

型インフルエンザ等対策特別措置法改正に関する談話」が掲載されましたので、記事を転載致します。

日本労働組合総連合会事務局長 相原 康伸

### 1. 休業を余儀なくされる者への十分な所得補償に全力をあげるべき

3 月 10 日、政府の緊急対応策（第 2 弾）が決定された。学校の臨時休校に伴う休業に対する雇用者への補償に加え、一定の要件を満たすフリーランスも支援の対象とした点は評価できる。ただし、政府による所得補償金額がそれぞれ上限 8,330 円、一律日額 4,100 円とされた

ことは不十分と言わざるを得ない。また、事業主への雇用調整助成金については、全国一律で助成率の拡充をすべきである。



### 2. サプライチェーン全体の維持・確保、中小・小規模事業者への事業継続支援が重要

中小・小規模事業者に対する特別融資の拡大・実質的な無利子化などは、連合の要請に応えるものであり評価できる。中小・小規模事業者の経営環境の早期安定化に向けて、相談窓口の強化、手続きの簡素化、速やかな融

資の実行など、実効性も高めるべきである。加えて、サプライチェーン全体の維持・確保に向け、親事業者に対し、下請事業者との適正取引の確実な実施と需要回復時の取引上の配慮を強力に求めるべきである。

### 3. 特措法改正による危機管理の徹底に期待するが、緊急事態宣言は抑制的に

新型インフルエンザ等対策特別措置法改正により法的根拠にもとづく危機管理の徹底が期待される。一方、附帯決議で国会への事前報告が明記されたことから、緊

急事態宣言の発令は私権の制限にもつながりかねない。発令にあたっては慎重かつ冷静で抑制的でなければならず、検討過程の透明性も確保されるべきである。

### 4. 雇用と家計を支える大胆な経済対策の検討が必要

世界規模のウイルスの流行は、一層、社会・経済活動を停滞させ、働く者の生活基盤を脅かしかねない。今回の緊急対応策に加え、今後の経済・雇用動向を見極めつつ、財政規律も念頭に、雇用と家計を支える大胆な経済対策の検討も進めるべきである。また、課題が浮き彫りとなっているフリーランスなど雇用類似の就労者に対す

るセーフティネットのあり方についても早急な検討が必要である。

連合は、働く者・生活者が不安なく日常生活を送り、適切な社会・経済活動が営まれるよう、機動的な政策対応を政府・政党に求めるなど、社会的役割を果たしていく。

以上

新型コロナウイルス感染症の流行が始まり、わずか数か月ほどの間にパンデミックと言われる世界的な流行となりました。この感染症については、いまだ不明の点も多い一方、多くのことが明らかになってきました。例えば、この感染症に罹患しても約 80%の人は軽症で済むこと、5%程の方は重篤化し亡くなる方もいること、高齢者や基礎疾患を持つ方は特に重症化しやすいことなどです。

これまで世界では 19 万人以上の感染者と、8,000 人近い死亡者が報告されています。本専門家会議は、新型コロナウイルス感染症について十分な注意と対策が必要な感染症であると考えています。特に、気付かぬうちに感染

が市中に拡がり、あるときに突然爆発的に患者が急増（オーバーシュート／爆発的患者急増）すると、医療提供体制に過剰な負荷がかかり、それまで行われていた適切な医療が提供できなくなることが懸念されます。こうした事態が発生すると、既にいくつもの先進国・地域で見られているように、一定期間の不要不急の外出自粛や移動の制限（いわゆるロックダウンに類する措置）に追い込まれることになります。

私たちはこのような非常事態を回避し、できるだけ被害を小さくしていくために、一人ひとりの意識ある行動をとっていくことが重要です。